



Panel Study of Income Dynamics (PSID)

—40年を超える継続の歴史—

村上 あかね (桃山学院大学社会学部准教授)

Panel Study of Income Dynamics (PSID) はアメリカを代表するパネル調査である。2010年に全米科学財団 (NSF) 設立 60周年を記念して選定された「もっとも影響のある60の研究プロジェクト (Sensational 60)」に選ばれており、ライフコース研究やパネル調査に関する本ではしばしば言及される重要な調査である。

きっかけはジョンソン大統領による貧困撲滅政策 (War on Poverty) を評価するために実施された調査である。1968年の調査開始時には約5,000家族が選定された。これらの世帯に生まれた個人や離家した個人が形成した世帯も対象となるため、9,000世帯、70,000人近い個人が参加した大規模な調査へと成長した。サンプルの代表性を確保するため、90年代にはラテンアメリカ系のサンプルが追加されている。研究資金は主に全米科学財団と政府機関から提供されている。

調査の特長は、①パネル調査であること、②調査方法、③質問項目の独自性と比較可能性、④公開性にある。同一主体を継続的に長期に追跡することによって、調査ごとにサンプルが異なる横断面調査よりも個人の意識や行動の変化をより正確に把握できる。因果推論の精度も向上するため、理論的にも実証的にもパネル調査の意義は大きい。それを支えるのが調査方法の革新である。

実査やクリーニングなど一連の作業の中心はミシガン大学社会調査研究所内の Survey Research Center だ。当初は紙と鉛筆をつかった訪問面接法で実施していたが、1973年から電話調査を、1993年からは Computer Assisted Telephone Interview を導入した。それにより、データの質と信頼性が高まり、データの公開も早くなったという。毎年行っていた実査が隔年となったため、過去の出来事を正確に思い出せるように Event History Calendar が導入された点も画期的だ。ま

た、謝礼の額や渡し方、調査員の配置、ニュースレターや手紙の送付など多くの工夫がなされている。パネル調査では対象者の脱落が大きな問題となるため、これらの取り組みは不可欠である。

基本的な質問項目は収入や支出、資産、就業状態、家族構成である。その後、家事・子育て、健康、青少年の逸脱行動など範囲は広がり、他の調査との比較可能性も重視されるようになった。実査に要する時間は1時間を超えるという。これらの多様な項目から、キャリアの発達、格差の世代内・世代間連鎖、ライフイベントの発生とその影響、ゲームが子供に与える影響、サブプライム問題の影響など興味深い知見が得られている。

データに加えて、調査票やコードブック、関連論文のリストなどはウェブサイト (<http://psidonline.isr.umich.edu/>) からダウンロードまたは閲覧できる。データの質の高さに加えてサポートも充実しており、国内外の2次利用者は多い。

近年、日本でもパネル調査が実施されるようになった。アメリカと日本の調査事情は異なるが、世界のパネル調査をリードしてきた PSID から私たちが学ぶことは多いはずだ。

[付記] 筆者は、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の参考とするため、2008年3月にミシガン大学社会調査研究所を訪問する機会を得た。詳しくは『季刊家計経済研究』79号(2008年)を参照されたい。下記は掲載許可を頂いたロゴである。

PSID A national study of socioeconomic and health over lifetimes and across generations



消費生活に関するパネル調査

田中 慶子（公益財団法人家計経済研究所研究員）

「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）は、公益財団法人家計経済研究所が1993年から若年女性を対象として追跡を開始し、現在も継続しているパネル調査であり、2011年度には19回を数える。日本の全国サンプルの大規模なパネル調査の先駆的存在となっている。

実査は毎年9月に訪問留置法で行っている。対象は、1993年に24～34歳の女性1,500人でスタートし、その後間隔をあけて3回ほど、同規模の20代半ばの新規サンプルを追加している。現在は20代から50代（1959-84年生まれ）にわたる幅広い年齢層の、約2,000人の女性を対象としている。毎年1回の実査をコンスタントに十数年継続しているパネルデータは日本に類がなく、調査回数多さ、調査継続期間の長さでも、世界的に貴重である。調査開始の1990年代以降、雇用の非正規化や少子化、未婚化など日本の社会構造は大きく変化した。その期間の状況をオンタイムで捉えた意義も大きいだろう。

JPSCの特徴は、女性を20代半ばから追跡していることである。女性のライフコースは、転職・結婚・出産等、ライフイベントが多く、複雑多様であるが、パネル調査は、多様なコースを捉えていくことができる。また、JPSCは収入、支出などの家計を軸とし、さらに本人・配偶者の就業、子育て、生活時間、家族関係や生活意識など多岐にわたる内容を尋ねている。多くの世帯で家計の運営や、家族生活の中心であろう女性を対象とすることで、世帯の情報を正確に把握できる。さらに配偶者や子ども、親などの家族成員についても情報を収集している。そのため本人の直接的な変化、家族の変化、その両者の関連も含め、ライフコースの変化をダイナミックに捉えることが可能である。近年ではパネル分析を行えるパソコン環境の普及ともあいまって、20年分近くのデ

ータを十二分に活用した、より精緻で高度な分析が可能となっている。そして、イベントや「選択」の中長期的な影響、コーホート比較などさまざまな分析も行えるようになった。ようやくパネル調査としての成熟期を迎えている。

このようにJPSCが調査回を重ね、有用なデータとなっているのは、対象者の継続的な回答協力と調査員の働きかけなど、多くの協力のおかげで高い回収率を維持できているためである。回収率は、2回目以降は毎回ほぼ95%であり、それは女性のみが対象であることの効果が大きいだろう。男性を含む他のパネル調査ではほぼ8割台である。ただJPSCも年間5%は脱落しており、20回に近づけばサンプルは初回の約半分になる。わずかに1%の違いでも、調査回数を重ねるほど残存数を大きく左右する。JPSCでは回収率を維持するため、実査時以外にも年賀状や調査結果の紹介など回答者に複数回アプローチしている。

調査が年月を経るに従い、対象者の加齢への対応、現状に即した質問内容の追加・修正、サンプルの磨耗、データ管理、長期的な予算の確保など、新たな課題も増えている。長年にわたり蓄積されたデータという「資産」との整合性を図りながら、このような課題に対処し、今後もさらなる調査の継続と発展を目指していきたい。

なお、JPSCは学術目的の研究者に個票データを公開している。詳細は家計経済研究所のウェブサイト参照されたい。

